

令和5年度に実施した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況・効果検証

(円)

計画	No	事業名	概要	総事業費	うち交付金 活用額	事業開始	事業完了	主な実績	効果検証 (内部評価)
R5	1 2	住民税非課税世帯等支援事業【低所得者世帯給付金】	コロナ禍で物価高騰等の影響を受けた住民税非課税世帯等の支援のため、1世帯につき30,000円を給付しました。	187,562,997	187,562,997	R5.5.15	R5.12.31	【給付世帯数】 住民税非課税世帯:5,542世帯 家計急変世帯:33世帯	コロナ禍での低所得世帯支援につながりました。
	7	妊産婦等タクシー利用支援事業	コロナ禍で物価高騰等の影響を受けた妊産婦等の支援のため、妊産婦及び多子世帯へタクシーチケットを配付しました。	1,583,000	1,583,000	R5.4.1	R6.3.27	タクシーチケット利用枚数:3,166枚	コロナ禍での子育て世帯及び交通事業者の支援につながりました。
	8	新生児生活支援事業	コロナ禍で物価高騰等の影響を受けた子育て世帯の支援のため、新生児が生まれた世帯に対してベビー用品や物産館利用券を配付しました。	2,488,348	2,488,348	R5.4.1	R6.3.27	配付世帯数:328世帯	コロナ禍での子育て世帯支援につながりました。
	10	電子地域振興券発行支援事業	コロナ禍で物価高騰等の影響を受けた市民、事業者の支援のため、市内店舗等でスマートフォン決済サービスを使用する利用者へ20%のプレミアムを付与する電子地域振興券の発行を支援しました。	8,992,000	8,992,000	R5.4.11	R6.2.27	電子地域振興券利用額: 119,904,355円	コロナ禍での市民・事業者支援につながりました。
	11	就学援助対象拡大事業	コロナ禍で物価高騰等の影響を受けた子育て世帯の支援のため、就学援助の対象範囲を拡大し支援しました。	5,925,839	5,925,839	R5.4.1	R6.2.28	就学援助対象児童・生徒増加数:74人	コロナ禍での子育て世帯支援につながりました。
	12	公共施設等電気料金高騰対策事業	コロナ禍で電気料金高騰等の影響を受けた直接住民の用に供する施設の電気料金高騰対策として活用しました。	35,806,494	9,806,962	R5.4.1	R6.3.31	活用対象施設数:19箇所	コロナ禍での市民の施設利用支援につながりました。
	13	自治会支援事業	コロナ禍で電気料金高騰等の影響を受けた自治会の支援のため、防犯灯電気料金並びに防犯灯及び公民館電灯のLED化を支援しました。	47,380,787	47,380,787	R5.6.30	R6.3.28	支援自治会数:43自治会	コロナ禍での自治会支援につながりました。
	14	証明書コンビニ交付事業	コロナ禍で物価高騰等の影響を受けた市民の支援のため、住民票等証明書のコンビニ交付手数料の減額を行いました。	3,524,400	3,524,400	R5.10.1	R6.3.31	減額対象発行件数:15,202件	コロナ禍での市民の支援、証明書等コンビニ交付の推進につながりました。
	16	清掃事業者等燃料費支援事業	コロナ禍で燃料価格高騰等の影響を受けた清掃事業者等の支援のため、燃料費高騰分に対する支援を行いました。	814,300	814,300	R5.6.30	R6.3.27	支援事業者数:4事業者	コロナ禍での清掃事業者等の支援につながりました。
	17	事業者省エネ導入支援事業	コロナ禍で電気料金高騰等の影響を受けた事業者の支援のため、省エネ機器の導入を支援しました。	16,291,000	16,291,000	R5.6.30	R6.3.27	支援事業者数:62事業者	コロナ禍での事業者支援につながりました。
18	給食費支援事業	コロナ禍で物価高騰等の影響を受けた子育て世帯の支援のため、給食費の値上げを抑制するよう、小中学校・保育所等に給食材料費高騰分に対する支援を行いました。	51,529,600	43,092,600	R5.6.30	R6.3.21	支援施設数:22施設	コロナ禍での子育て世帯支援につながりました。	
19	乳幼児等生活支援事業	コロナ禍で物価高騰等の影響を受けた子育て世帯の支援のため、0~2歳児のいる世帯へ対象児1人につき10,000円分のギフトカードを配付しました。	12,870,767	12,870,767	R5.10.2	R6.3.31	配付児童数:1,194人	コロナ禍での子育て世帯支援につながりました。	
合計				374,769,532	340,333,000				

※令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業費に係る実績を記載しているため、他の決算資料等と金額や数値に違いがある場合があります。

令和5年度に実施した物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況・効果検証

(円)

計画	No	事業名	概要	総事業費		事業開始	事業完了	主な実績	効果検証 (内部評価)
					うち交付金 活用額				
R5	1	住民税非課税世帯臨時支援事業【物価高騰対策給付金】	物価高騰等が続く中で低所得世帯の生活を支援するため、住民税非課税世帯を対象として、1世帯につき70,000円を給付しました。	398,170,000	398,170,000	R5.12.15	R6.3.31	給付世帯数:5,492世帯	物価高騰等が続く中で低所得世帯支援につながりました。
	5	定額減税臨時調整給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高騰等が続く中で市民生活を支援するため、定額減税及び調整給付を実施するためのシステム改修を行いました。	666,600	666,600	R6.2.1	R6.3.31	システム改修:1件	物価高騰等が続く中で市民生活を支援するための準備につながりました。
	10	家計急変世帯臨時支援事業	物価高騰等が続く中で低所得世帯の生活を支援するため、家計急変世帯を対象として、1世帯につき70,000円を給付しました。	2,682,500	2,682,500	R5.12.15	R6.3.31	給付世帯数:37世帯	物価高騰等が続く中で低所得世帯支援につながりました。
	11	福祉施設等臨時支援事業	物価高騰等が続く中で福祉施設等運営事業者を支援するため、施設の燃料費、物価高騰等に係る経費に対する支援を行いました。	16,159,608	16,159,608	R5.10.10	R6.3.27	支援施設等数:40施設等	物価高騰等が続く中で福祉施設等運営事業者の支援につながりました。
	12	子育て世帯臨時支援事業	物価高騰等が続く中で子育て世帯を支援するため、0～18歳の子どものいる世帯へ対象者1人につき3,000円分の図書カードを配付しました。	35,766,892	35,766,892	R5.12.16	R6.3.28	配付子ども数:10,367人	物価高騰等が続く中で子育て世帯支援につながりました。
合計				453,445,600	453,445,600				

※令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業費に係る実績を記載しているため、他の決算資料等と金額や数値に違いがある場合があります。

※令和6年度に繰り越した未完了の事業については掲載していません。